

# 豊田民報

日本共産党豊田市委員会  
◆豊田市日之出町一・六・六  
Tel: 三四・四七七一  
毎週一回発行

## 3月議会

### イベント中心より暮らしを守る対策を

#### 中小・小規模事業所 支援、賃上げ支援

企業立地奨励補助金、設備投資奨励金では、交付を見込む事業所数が全体製造業に占める割合では、中小企業事業所は2%にも至らず、一方、金額では大企業分の交付額は7億700万円余で、全体の53%を占める規模と、大企業に手厚い予算となりました。

最低賃金について日本商工会議所調査では、2025年度より政府目標とおりの引上げが行われた場合の中小・小規模事業者への影響では「収益悪化により、事業継続が困難、廃業を検討」との回答し、深刻です。

## 中小企業



賃上げについての国の支援が見込まれない中、中小・小規模事業者への直接的・抜本的支援が必要です。

#### 豊田スタジアムに市の持ち出し 11億5200万円

中央公園にかかる歳出予算の総額は14億4,500万円余で、歳入総額を差し引くと、市の持ち出しは、11億5,200万円余となることから、豊田スタジアムの管理のあり方について、再度、検証が必要です。

#### 世界ラリーに8億4400万円 山村振興、定住促進 につながるか

令和7年度も、民間主催であるラリー選手権に豊田市が主催者として関わり続け、大型イベント中心に多額の税金(8億4400万円余)を投

入し続ける予算。ラリー頼みでなく、山村振興、山村における教育・保育環境の維持、定住促進、交通安全の推進を図るべきです。

#### 国保税をまた値上げ

税率改定により、67歳夫婦の二世帯で、250万円の年金で暮らすモデル世帯の保険税は、162,800円から8,200円も増え、また、40代夫婦と子ども2人の4人世帯で、給与収入が567万5,000円の場合では、576,500円から614,000円となり、37,500円の増額となります。このケースで子どもが未就学児の場合は、未就学児の均等割軽減制度により、子ども1人当たり19,900円が減額となります。

国保税が高いのは、事業主が半分負担する被用者保険と違い、被保険者が全額負担すること、子どもが増えること、その分が加算されるなど構造的な問題がありますが、国保税の負担を引き下げる均等割軽減の対象年齢が未就学に限定されており、年齢を

広げ、対象年齢の均等割が求められます。

また、マイナ保険証はメリットが多いとして、国が利用拡大を図るものの、利用率は26.3にとどまる状況です。

また、マイナ保険証の交付申請、利用の際の顔認証、管理などの煩雑な手続きは、高齢者、障がい者など要配慮者に重い負担であるうえに、機器の故障などの際、マイナポータルや資格情報のお知らせを提示しなければ受診さえ困難となれば、国民皆保険制度から離れてしまう危険性があります。

ます。

#### 下水道まで値上げ

下水道使用料の値上げは「物価上昇に伴う費用の増加や人口減少による使用料収入の減少」を理由としています。令和7年度の収入見込みは令和6年度とほぼ同額となる上に、値上げにより2億円が市民の負担増となる予算です。

## 第40回 国保問題学習交流会

日時 4月13日(日)

午前10時~12時

場所 豊田市福祉センター

4階47会議室

主催：国保制度の改善を求める連絡会

# 3・11にパレード で原発ゼロ訴え

東日本大震災、福島第1原発事故から14年となる3月11日、さよなら原発豊田市民行動連絡会が、集会和パレードをおこないました。あいにくの雨の中でしたが、集会では、各団体代表が発言し、政府の原発再稼働、新増設を批判し、原発ゼロを訴えました。根本みはる市議から、集会参加者に連帯のメッセージが寄せられ、代読して紹介しました。

中電ビルの前で要望書（以下）が読み上げられました。その後、豊田市駅に向かってパレードが行われました。



中部電力豊田営業所気付 中部電力株式会社 御中

東京電力福島第一原発事故から十四年目にあたつての要望書

日頃から電力事業でのご苦勞に敬意を表します。

私たち「さよなら原発豊田市民行動連絡会」は、東日本大震災、東京電力福島第一原発事故の約一年後から、原発ゼロ、再稼働反対、福島の被災県民への補償と故郷復興、再生エネルギーの活用を求めて、ささやかではありますが、豊田市街地でのパレードやスタンディング活動を継続してきました。

私たちがなぜ、この活動を継続しつづけるのかそれは、福島原発事故で生じた問題は現在に至るまで根本において何ひとつ解決していないという思いから、福島原発事故が人類に及ぼしたことを決して忘れることなく後世の人々に伝えることが、この事故に遭遇した私たち世代の責任と義務だと考えるからです。

ところが、日本政府が去る二月十八日に閣議決定した第7次エネルギー基本計画では、福島原発事故以降、「原発依存を低減する」としてきた表現を削除し、原発も「脱炭素電源」と位置づけて「最大限活用する」という方針を明確にしました。まるで福島原発事故などなかったかのように。私たちはこの政府の態度に憤りと驚愕を禁じ得ません。

そして、貴社もこの政府の動きに付度するかのように、昨年十一月、浜岡原発で防波堤を海拔二十二mから二十八mにかさ上げして再稼働に備える方針を明らかにし、私たちを落胆させました。

私たちは、原発を全く稼働させずに立派に電力供給を果たしておられる貴社だからこそ、後世の人々からも評価される電力会社であつてほしいと思います。

そこで、貴社に対して私たちは、東日本大震災から十四年目にあたる本日、左記の二点を要請するものです。

記

一、浜岡原発の再稼働計画を中止し、廃炉を決断し、原発ゼロへの道を明確にすること。（最終的に電力料金増となる防波堤かさ上げ工事は中止されたい。）

一、太陽光、風力などを含めた再生エネルギーの活用を主力電源と定め、関係住民との合意を尊重しつつ推進すること。

以上

二〇二五年三月十一日

さよなら原発豊田市民行動連絡会  
代表 小栗 利郎

- ◆法律相談は弁護士が第2土曜日（4月）午前10時～12時で
- ◆生活相談は随時、根本議員が対応。
- ◆法律相談は要予約。お申し込みは
- ◆日本共産党西三河地区委員会まで ☎ 0564-23-2785
- ◆生活相談は市委員会まで ☎ 0565-34-4772

**無料** 法律・生活相談  
おこなっています



根本みはる  
豊田市会議員



もとむら伸子  
衆議院議員



すやま初美  
参院選愛知予定候補